平成２７年度 決算状況

人口		
２７年国調	8,469	人
２２年国調	9,238	人
増減率	-8.3	%
面積	149.30	km²
人口密度	57	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
28. 1. 1	8,943	人	8,878	人
27. 1. 1	9,084	人	9,024	人
増減率	-1.6	%	-1.6	%

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	626	883
	13.5	16.6
第２次	1,259	1,513
	27.2	28.5
第３次	2,740	2,891
	59.2	54.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
20 長野県	5834 信濃町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,140,033	19.6	1,140,033	32.7
地方譲与税	70,941	1.2	70,941	2.0
利子割交付金	1,322	0.0	1,322	0.0
配当割交付金	3,676	0.1	3,676	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,761	0.1	3,761	0.1
地方消費税交付金	178,173	3.1	178,173	5.1
ゴルフ場利用税交付金	11,995	0.2	11,995	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	13,294	0.2	13,294	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,179	0.0	2,179	0.1
地方交付税	2,559,131	44.0	2,048,718	58.8
内訳 普通交付税	2,048,718	35.2	2,048,718	58.8
特別交付税	510,413	8.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,984,505	68.4	3,474,092	99.8
交通安全対策特別交付金	807	0.0	807	0.0
分担金・負担金	10,513	0.2	－	－
使用料	141,259	2.4	709	0.0
手数料	28,553	0.5	－	－
国庫支出金	372,245	6.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	264,527	4.5	－	－
財産収入	20,877	0.4	4,007	0.1
寄附金	3,384	0.1	－	－
繰入金	112,410	1.9	－	－
繰越金	107,719	1.9	－	－
諸収入	104,508	1.8	1,888	0.1
地方債	670,800	11.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	220,000	3.8	－	－
歳入合計	5,822,107	100.0	3,481,503	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,120,567	98.3	－
法定普通税	1,120,567	98.3	－
市町村民税	352,694	30.9	－
内訳 個人均等割	19,300	1.7	－
所得割	272,959	23.9	－
法人均等割	34,080	3.0	－
法人税割	26,355	2.3	－
固定資産税	693,590	60.8	－
うち純固定資産税	681,689	59.8	－
軽自動車税	28,331	2.5	－
市町村たばこ税	45,952	4.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	19,466	1.7	－
法定目的税	19,466	1.7	－
内訳 入湯税	19,466	1.7	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,140,033	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
歳入総額	5,822,107	5,539,750
歳出総額	5,623,518	5,344,031
歳入歳出差引	198,589	195,719
翌年度に繰越すべき財源	4,282	19,747
実質収支	194,307	175,972
単年度収支	18,335	10,089
積立金	6,000	3,000
繰上償還金	53,372	19,495
積立金取崩し額	20,000	－
実質単年度収支	57,707	32,584

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	108	316,116	2,927
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	108	316,116	2,927
ラスパイレス指数			96.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	6,960
副市区町村長	1	27.04.01	5,770
教育長	1	27.04.01	5,110
議会議長	1	21.04.01	2,780
議会副議長	1	21.04.01	2,020
議会議員	12	21.04.01	1,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	931,027	16.6	829,062	799,660	21.6
うち職員給	561,979	10.0	493,481	－	－
扶助費	423,376	7.5	166,339	118,918	3.2
公債費	457,750	8.1	448,769	399,464	10.8
内訳 元利償還金 元金	423,750	7.5	414,891	365,586	9.9
利子	34,000	0.6	33,878	33,878	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,812,153	32.2	1,444,170	1,318,042	35.6
物件費	841,004	15.0	656,486	376,124	10.2
維持補修費	229,797	4.1	199,353	184,554	5.0
補助費等	905,827	16.1	742,067	636,335	17.2
うち一部事務組合負担金	198,135	3.5	122,444	110,234	3.0
繰出金	913,046	16.2	838,688	703,718	19.0
積立金	188,772	3.4	176,237	－	－
投資・出資金・貸付金	44,853	0.8	44,487	30,503	0.8
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	688,066	12.2	208,066		
うち人件費	17,334	0.3	17,334		
内訳 普通建設事業費	641,244	11.4	205,286		
うち補助	199,244	3.5	27,077		
うち単独	433,688	7.7	171,697		
災害復旧事業費	46,822	0.8	2,780		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,623,518	100.0	4,309,554		

経常経費充当一般財源等計	3,249,276 千円
経常収支比率	87.8 ％ （ 93.3 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,504,389 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	89,563	1.6	－	89,563
総務費	778,145	13.8	152,273	603,018
民生費	1,223,491	21.8	9,566	819,001
衛生費	798,208	14.2	9,063	702,733
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	458,211	8.1	26,249	325,647
商工費	178,859	3.2	56,949	120,130
土木費	690,694	12.3	212,137	518,180
消防費	309,582	5.5	68,556	239,449
教育費	585,581	10.4	106,451	433,672
災害復旧費	46,822	0.8	－	2,780
公債費	464,362	8.3	－	455,381
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,623,518	100.0	641,244	4,309,554

繰出の状況		
公営事業等	合計	1,210,483
	下水道	417,800
	病院	295,337
	簡易水道	2,111
	上水道	2,100
	国民健康保険	193,113
	その他	300,022

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	101,218
	再差引収支	23,175
	加入世帯数（世帯）	1,615
	被保険者数（人）	2,766
	被保険者１人当り 保険料(料)収入額	80
	国庫支出金	100
	保険給付費	330

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	1,094,310	1,062,558
基準財政需要額	3,143,028	3,070,424
標準税収入額等	1,384,270	1,356,549
標準財政規模	3,653,035	3,608,955
財政力指数	0.35	0.36
実質収支比率（％）	5.3	4.9
公債費負担比率（％）	10.0	9.7
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.0	8.4
将来負担比率（％）	30.9	39.2
積立金現在高 財調	1,193,000	1,119,000
減債	415,000	465,000
特定目的	1,122,881	982,519
地方債現在高	4,425,797	4,178,747
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	567,448	79,756
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	100,600	100,400

徴収率（％）		平成２７年度	平成２６年度
合計	現年	97.9	89.1
	計	97.7	88.4
市町村民税	現年	98.8	95.3
	計	98.7	95.0
純固定資産税	現年	97.2	85.1
	計	96.9	84.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）